

議会に関する事項

	意見質問	回答
1	広報と市民の意見を聞く姿勢。何についても市民に確実に知らせて、市民の声、意見を聞いてほしい。	定例会後において議会だよりを発行するとともに議会報告会の実施。 請願、陳情を市民による政策提案と位置付け議論。議会基本条例第9条 (令和元年 請願1件、陳情26件、令和2年 請願4件、陳情12件)
2	議会開会前と会期中は庁舎に垂れ幕をして傍聴を促してほしい。	垂れ幕はしていないが、現在、市役所職員玄関に議会開会中の掲示を行っている。今後、必要かどうかを検討する。
3	議員として、誰のために、何のために、その仕事をしたいと思っているのか。	(議会基本条例第6条 議員の活動原則) 市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握するとともに、自己の能力を高める不断の研さんによって、市民の代表としてふさわしい活動をすることうたっています。
4	議会を撮影禁止にしている理由は。	傍聴規則による。会議の支障にならないように。 議長の許可を得れば撮影は可能。
5	資料がほしい。スクリーンで文字に変換してほしい。	一般質問時に傍聴者への資料配付を開始。(令和2年9月議会から) 新庁舎では大型モニターを設置する予定。 文字変換について他市(佐賀、唐津)を調査中。
6	傍聴席の配置を考慮してほしい。	現庁舎では構造上困難です。新庁舎建設においてバリアフリーを含め検討しています。
7	生中継だけではなく録画放送を。	現在の生中継はCATV費用が要らない。 録画放送はテレビ局側との協議が必要。
8	傍聴者を増やす努力をしてほしい。	定例会の開会日を早めにお知らせするようにした。 議会だよりに次回定例会の開会日を掲載(令和元年12月議会から)
9	一般質問、委員会の情報保障を。聴覚障害者への。	一般質問時に傍聴者への資料配付を開始。(令和2年9月議会から) 文字変換について他市(佐賀、唐津)を調査中。
10	録画にも字幕をつけて。	字幕をつけるのに費用が発生する。
11	中継録画をすぐ見られるようにしてほしい。	編集、目次、議員名、会議名などに関連付ける作業に時間が必要である。 現在も可能な限り早く公開している。(中3営業日程度)

総務文教常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
1	情報開示請求の条例改正、見直すべきだ。久留米と横浜の分を見て、検討して下さい。	情報開示請求の条例について、鳥栖市情報公開条例を平成12年に制定し、情報公開に努めているところですが、市民の方から条例改正について要望をいただいたことはありません。また、令和2年10月現在、情報公開条例を改正する予定はありません。	議会にも疑問の声もあり、今後、協議したいと思います。
	黒塗り、「資料がない」という回答が多すぎる。情報公開、鳥栖市では黒塗りだらけの文書だったり、「議事録ありません」という回答はしていませんか？	情報公開の黒塗りについては、公開請求があった文書に鳥栖市情報公開条例第6条各号に掲げる部分に該当する非公開情報があれば、その部分を黒塗りして公開しているところです。黒塗り（非公開）にする理由には、公開請求があった文書の内容によりそれぞれ異なります。	
2	今後のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画について。	本市では、マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付やがん検診のオンライン予約など、行政手続のデジタル化に取り組んでいるところです。その他の行政手続についてもオンライン化を進めるなど、さらなる市民サービスの向上、業務の効率化に資する施策を進めていくこととしています。	マイナンバーカードに対する不安もあり、取組に慎重論もあります。
3	GIGAスクール構想について。	現在、国が進めているGIGAスクール構想は、「子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を」という考えに基づき、児童生徒が1人1台の端末を利用できる環境を整備するものです。本市におきましても、同構想に沿って学校のICT環境を整備し、子どもたちが国際化や情報化など社会情勢の進展に対応できる資質・能力を身に付けることができるようにしたいと考えているところです。具体的には、令和2年度末までに、児童生徒が1人1台のタブレット端末を利用できる環境を整備し、令和3年4月から実際に使用できるようにしたいと考えております。	指導する側の問題点はないのか、時期尚早ではないのかなどの意見もあり、より慎重に取り組んでほしいとの考えもあります。

総務文教常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
3	G I G A スクール構想について。	<p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、万一、学校が臨時休業になった場合には、特に、最終学年の小学6年生と中学3年生にはタブレット端末を貸し出し、オンライン授業等に対応するため、当該学年分については、令和2年10月末を目途に先行して整備を進めているところです。</p> <p>活用の方法としては、臨時休業時と平常時の大きく2つの場面で考えられますが、臨時休業時については、オンライン授業等を通して家庭学習を支援する教員の指導や健康観察等による子どもたちの状況把握により、子どもたちの学習の継続や学校との関係維持につながる活用の仕方を考えています。また、平常時の1人1台を使っでの学習に活用する場面が多くなると考えますが、子どもたちの情報活用能力の向上をはじめとして、学習意欲の喚起、表現力の向上、学習履歴の管理等につながる活用の仕方を考えています。</p>	<p>指導する側の問題点はないのか、時期尚早ではないのかなどの意見もあり、より慎重に取り組んでほしいとの考えもあります。</p>
4	<p>コロナでIT化を教育に取り組む案で、東京でタブレットを各家庭に配布していて、オンライン授業が広がり始めてる印象ですが、鳥栖市での取組、オンライン授業化の時期などを知りたい。</p>	<p>本市においては、令和2年度末までに、児童生徒が1人1台のタブレット端末を利用できる環境を整備し、令和3年4月から実際に使用できるようにしたいと考えております。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、万一、学校が臨時休業になった場合には、特に、最終学年の小学6年生と中学3年生にはタブレット端末を貸し出し、オンライン授業等に対応するため、当該学年分については、令和2年10月末を目途に先行して整備を進めています。現在、市内小中学校教員によるプロジェクトチームを中心として、タブレット端末に関するマニュアル整備や活用に関する研究を進めています。小学6年生と中学3年生については、本年中にオンライン授業等のテストをして、今後の臨時休業に備える予定ですが、臨時休業時には、このオンライン授業等を通して家庭学習を支援する教員の指導や健康観察等による子どもたちの状況把握により、子どもたちの学習の継続や学校との関係維持につながる活用の仕方を考えています。</p>	

総務文教常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
5	選挙をネットでやらないのはなぜ？	インターネット投票については、なりすまし投票や二重投票の防止のための本人確認方法の問題、オンラインシステムのセキュリティ対策の問題、オンラインシステムがダウンした場合やデータ改ざんへの対応方策の問題等の様々な課題があり、選挙の正確性や安全性の確保の面から、現在のところ、実施は難しいと考えられています。	公職選挙法との関連がありますので、何とも言えませんが、投票率アップのための施策は必要と考えます。
	選挙はコンビニで出来るようにしませんか？	コンビニ投票については、実施するためには、投票所をコンビニ店舗内に設置することが必要となります。投票所設置のためには、各簿照合等の事務を行う係員や、投票管理者、投票立会人等の人員の確保が必要であり、また、投票の秘密の観点から、コンビニの一般のお客様とは別のスペースを区切って、投票所を設置しなければならず、場所の確保も必要となってきます。このような諸要件があり、現在のところ、実施されておられません。	
	選挙カーでマイク使ってなんか言いながら回っても何言ってるのか分からないから辞めませんか？		新人候補への配慮も必要と考えます。

総務文教常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
6	子ども達の食の安心安全を思っている中、学校内で給食室の設置をして、鳥栖市内の農業・卸業界の活用し鳥栖の地産地消に繋げて鳥栖の味を子ども達に伝わらないのか？	<p>本市の小学校給食は、平成26年7月まで自校方式による給食提供を行ってまいりましたが、平成26年9月からは鳥栖市学校給食センターにおいて調理し、給食の提供を行っていることから、再度学校内に給食室を設置することは考えておりません。</p> <p>また、地産地消につきましては、学校給食ではセンター化した当時から、地域で作られた新鮮な食材を学校給食として提供することは、学校給食が果たすべき大きな役割であるとの考えから、市内で作られ提供できる食材については、鳥栖産のものを使用し、市内で調達できないものについては県内産を、県内で調達できないものについては、九州或いは国内産の食材を調達することとしております。基本的には、鳥栖産や鳥栖市により近い産地の生鮮食品を使用しているところですが、食材の数量や品質が揃わない場合には、やむを得ず冷凍の食材を使用することもございます。その場合におきましても、より近い産地のものから使用しているところです。なお参考ではございますが、主食となる米飯につきましては鳥栖産米としております。今後も、手作り給食を念頭においた献立の立案や安全安心で美味しい給食の提供を行うとともに、引き続き可能な限り地産地消の推進に努めてまいりたいと考えています。</p>	<p>議会内には自校方式の考えも、いまだありますので、今後の検討課題にもなるのではと思います。</p>
7	市役所内に、子どもがちょっと遊べる空間を作って欲しい。 (手続き等をする時に、子ども連れでは、出来ないため。)	<p>現在、市役所敷地内には、南側駐車場側に芝生広場と滑り台などを設置している遊歩道がございますが、庁舎内にはスペースの問題や業務の関係上、残念ながら、子供達が遊べるスペースは設けていません。</p> <p>新庁舎では、1階にキッズスペースを設ける予定です。</p>	<p>議会としても意見、要望を精査して、今後も執行部へ意見を申したいと思います。</p>

総務文教常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
8	新庁舎の間取り図を知りたいので公開してほしいです。 バリアフリーがどんな工夫をしているか知りたい。(UD含む、エレベータをどこに置くかなど)	鳥栖市新庁舎建設実施設計についてを参照ください。(詳しくは市ホームページ【※鳥栖市 新庁舎 などで検索】をご覧ください。)	

建設経済常任委員会の所管に関する事項

	意見質問	市からの回答	議会の対応
1	佐賀県産業スマート化センターについて	佐賀県産業スマート化センターは、AIやIOTといった先端技術の活用により、県内企業の生産性向上や新たなビジネス創出を促すため、佐賀県により平成30年10月に設置されております。鳥栖市では、鳥栖市産業支援相談室（サンメッセ鳥栖1F）が令和2年9月に同センターのサポーティングカンパニーの登録をし、市内事業者からのIT化への相談があった場合に、同センターと連携が取れるようにしています。※サポートカンパニーとは、佐賀県産業スマート化センター利用者とのビジネスマッチングやセミナー・イベント等に相互協力できる企業団体	市内事業者からのIT化への相談があった場合には、産業支援相談室を通じて、同センターと連携が取れるように促します。
2	未就学児も遊べる遊具を公園に設置できないか？	本市では、都市公園の老朽化した遊具などを予防保全的管理の観点から、計画的に国の補助制度などを活用し、改修・更新を進めております。遊具の更新状況については、令和元年度に八ツ並公園の複合遊具、蔵上北公園のネットクライミング、蔵上東公園のスプリング遊具2基を更新しております。また、令和2年度については、田代公園のアスレチック広場の遊具を幼児から利用できるすべり台を含めた複合遊具への更新工事を行っており、令和2年12月中に完成予定ですので、ぜひご利用ください。今後も遊具の更新時に子育て支援の観点からも、幼児を含めた遊具の配慮に努めていきたいと考えております。	市民公園に幼児向け遊具が設置予定。今後、年代別の利用状況を踏まえ、市内の公園の在り方について検討してまいります。

厚生常任委員会の所管に関する事項

	事前の意見質問	市からの回答	議会の対応
1	次期ごみ処理施設は災害を受けた時、リカバーすることは可能なのか。自然災害対策は十分に行われる予定ですか。	近年の豪雨や台風、地震等への対策の推進を盛り込んだ国の「廃棄処理施設整備計画」を基本に策定した「ごみ処理施設整備基本計画」に基づく建設計画を立てて対応中です。	近年の豪雨や台風、地震等への対策の推進を盛り込んだ国の「廃棄処理施設整備計画」を基本に策定した「ごみ処理施設整備基本計画」に基づく建設計画を立てて対応するとの判断を承認しました。今後とも施設建設完了後も含め、引き続き注視していきます。
	次期ごみ処理施設予定地は大雨や大雪、津波などのリスクを想定できているか。気候変動が悪化する状況を踏まえ、最悪の事態を考えられた上で決定しているのか。	改訂ハザードマップで示された想定浸水深、浸水継続時間を踏まえた浸水対策、耐震性、耐浪性も考慮した万全の対策をとることで対応できると判断しています。	改訂ハザードマップで示された想定浸水深、浸水継続時間を踏まえた浸水対策、耐震性、耐浪性も考慮した万全の対策をとることで対応できると判断しています。
	どうしようもない惨事になった時、誰が責任を取るのか。	一義的には最終的に事業決定した佐賀県東部環境施設組合。必要な手続きの中で各々判断したことには責任があります。	現建設予定地で承認した鳥栖市議会にも責任はあります。
	ごみ処理施設を水害の被害によくあっている真木町に建設する理由は何ですか。	候補地選定を任された鳥栖市が、公有地、準公有地から抽出した候補地を、法令等による絞り込みを行い、残った候補地について、近隣住宅地・福祉施設・病院等までの距離、道路の混雑、森林開発等の必要性等の環境条件、収集運搬距離や搬入道路整備の必要性等の経済条件、インフラ整備等の立地条件等の20項目の評価項目を設け、客観的な視点に立って評価を行った結果、衛生処理場敷地の評価が最も高かったためです。	市の判断を承認しました。

厚生常任委員会の所管に関する事項

	事前の意見質問	市からの回答	議会の対応
2	『鳥栖市は気候非常事態宣言やNETゼロ宣言の政策は視野に入れていますが、自治体として既存の環境政策をより具体的に実践的にする計画はありますか？	鳥栖市は、平成25年3月に鳥栖市地球温暖化対策実行計画を策定し、CO2を減らすための計画として地球温暖化防止への取組を行っています。この計画の目標として、1990年の市民一人当たりのCO2排出量を基準とし、2020一年までに10%以上削減、2030年までに20%以上削減、さらに2050年までに80%以上削減することを目標としています。この目標値を達成するための具体的な取組として、鳥栖市は、省エネ行動の徹底、設備の省エネ化、省エネ型建築物の更新、省エネ型交通の推進などを掲げています。また啓発活動として市内8小学校で地球温暖化防止に関する講座を行っています。小学校児童の地球温暖化に対する認識が深まりとともに、家庭での振り返りによる保護者の皆様への意識の醸成や、地域の方々にも地球温暖化に対する認識が深まることを期待し、行われております。	鳥栖市全体が目標としているリサイクル率や、ごみの排出量の減量目標値の達成に至ってはいません。今後も、第二次鳥栖市環境基本計画及び鳥栖市地球温暖化対策実行計画を踏まえ、CO2を減らすための対応を進めていく必要があると考えます。 市民の皆様から頂いたご意見やアイデアを参考にさせて頂き、調査研究し提案を行い、目標達成に向けた活動を注視していきたいと思えます。
	なぜ大木町（福岡県）のような循環型を目指さないのですか？	大木町では、平成18年度にバイオマスプラントが建設されています。バイオマスプラントとは家庭から出る生ごみと尿浄化槽汚泥を合わせて処理することで、メタン発酵させてバイオガスを抽出し、このバイオガスをエネルギーとして利用すると同時に、発酵後に発生する消化液を有機肥料として農業に利用する循環型施設となっております。大木町が実施しているバイオマスプラントによる循環型への対応については、生ごみだけを補正して処理する必要があり、そのためには新たな処理施設の建設が必要となります。 現在、鳥栖市では、資源循環型社会の取組として、18品目を資源物として回収しており、事業者による店頭回収にも取り組んでいただいております。また資源回収団体に登録している子どもクラブ等への排出量に応じた奨励金の工夫や、生ごみ処理生の購入補助など循環型社会の形成のため、リサイクル率の向上に取り組んでいるところです。	

厚生常任委員会の所管に関する事項

	事前の意見質問	市からの回答	議会の対応
3	子どもたちの憩いの場が少ないと思います。	市内8小学校区に9つの子育て支援センターを設置し、子どもたちの憩いの場の一環となるよう様々な取り組みを行っています。	様々な取り組みやその内容のさらなる周知促進について協議していきます。
	(子育て環境に関し)今ある公共施設を有効活用して欲しい。市民のアイデアを募集してもよいと思う。	市民提案箱を設け意見を受け付けています。子育てサークルは市子育てコーディネーターが活動を支援しています。	現在の市の取り組みが更に拡充できるように市と協議していきます。
	子ども食堂をする場所を提供して欲しい。	宿町・本町・旭地区で子どもから高齢者まで利用できる食堂を開催しています。	各団体の方々の活動が拡充するように市と協議していきます。
	国が示す子育て世代包括支援センターに対し、鳥栖市ではどんな取り組みをするのか？	令和2年度に保健センターの大規模改修を行い、個別相談を受ける相談室と相談員を確保します。	新たな環境整備がきちんと機能するか注視しながら市と協議していきます。
	(子育て世代包括支援センターに関し)市民へのアンケート等で意見を聞いたりしないのか？	意見集約は、利用者から直接話や意見等を伺っています。	直接伺った意見等はできるだけ踏まえて取り組んでいくよう要望していきます。
	子育て支援センターを開ける時間帯・曜日を一つは別にできないのか？	令和2年度より、市社協の子育て支援センターにて土曜日も開所しています。市ホームページや「みんなで子育て」に掲載しています。	更なる市民への周知や利用促進に努めるように市へ要望していきます。
	保健センターで行う、手続き(母子手帳等)は市役所でできないのか？	交付時は保健師が健診の必要性や妊娠中の健康管理等について、一人一人に個別に面接し説明しています。また、妊婦健康診査受診票を管理するシステムも保健センターに導入しています。	妊娠期の方々に對し、できるだけ心の通った対応が継続できるよう市の取り組み把握に努め情報共有や意見交換を重ねていきます。